平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月13日

上場会社名　日本テレホン株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9425　URL　http://www.n-tel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 高 山 守 男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長　(氏名) 茶 谷 喜 晴　TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日　平成23年12月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第2四半期の業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第2四半期	3,211	2.6	20	―	25	―	13	―
23年4月期第2四半期	3,129	△9.4	△98	―	△99	―	△146	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第2四半期	399.97	―
23年4月期第2四半期	△4,710.83	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第2四半期	1,652	782	47.3
23年4月期	1,849	768	41.6

(参考) 自己資本　24年4月期第2四半期　782百万円　23年4月期　768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年4月期	―	0.00			
24年4月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,378	1.6	44	―	47	―	34	―	997.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細につきましては、5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期2Q	34,090 株	23年4月期	34,090 株
② 期末自己株式数	24年4月期2Q	― 株	23年4月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年4月期2Q	34,090 株	23年4月期2Q	31,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 6
４．四半期財務諸表 …… 7
（１）四半期貸借対照表 …… 7
（２）四半期損益計算書 …… 9
第２四半期累計期間 …… 9
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 11
５．補足情報 …… 12
事業部門別売上高の状況 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間（平成23年５月１日から平成23年10月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から企業や社会インフラの復旧に呼応し一部で回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行や欧州に端を発した財政不安に伴う世界的な景気の減速懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野において、当第２四半期会計期間末における携帯電話・ＰＨＳ等の移動体通信サービスへの累計加入契約件数は、127,921千件となり、前第２四半期会計期間末における加入契約件数 119,637千件に比べ 8,283千件（6.9%増）増加し、昨今の急速なスマートフォン等、データ通信端末機器の普及に伴う契約件数の増加により、市場の成熟化はますます進展してまいりました。（注.1）

このような事業環境の中、主力である移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者によるスマートフォン等の高機能なデータ通信端末機器を中心とした魅力的な新機種の相次ぐ導入により、消費者の購買意欲は喚起され、合わせて端末機器の供給面においても改善の兆しが見られたことから、当第２四半期累計期間において、販売台数および売上高共に比較的順調に推移してまいりました。

しかしながら一方では、従来タイプの端末機器の販売において、消費者ニーズが比較的廉価で採算性の低い機種へと需要がシフトしつつあり、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続いており、引き続き経営効率の観点から店舗政策において、不採算店舗の閉鎖や近隣店舗との統合を行う等、経営効率の改善に向けた措置を講じてまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、「ＡＤＳＬ付き電話加入権」のセット販売が、光ファイバーサービス網の社会への普及と共に減少傾向にあり、同サービスへの加入取次業務においてもＡＤＳＬサービスからの切り替えが一巡しつつあることから、大手インターネットプロバイダーとの協業を行う等、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

今後の事業の中核と位置付け、全社を挙げて注力しております中古携帯電話機「エコたん（注.2）」の取扱いを始めとするリユース事業におきましては、同事業におけるフランチャイズ加盟店の募集において、資本・業務提携関係にある株式会社光通信と同事業を強力に推進すると共に、一般企業への加入促進に向け国内各地において事業説明会等を行うことにより、着実に新規加盟店を増やしてまいりました。

また、既存の情報通信ショップやエコたん専門店による店頭販売および法人向け販売の強化に加え、自社商品やフランチャイズ加盟店からの出品を中心としたインターネットによるＷＥＢ販売を強化する等、中古携帯電話機の販路の整備を積極的に行うと共に市場環境の面においては、移動体通信端末機器の高騰と環境や資源リサイクルを始めとした「エコロジー」機運の高まりが奏功し、リユース事業全体では、引き続き販売台数および売上高共に順調に推移してまいりました。

これらの結果、当第２四半期累計期間における経営成績は、主力の移動体通信関連事業を始め固定通信関連事業やリユース事業の三事業分野において、販売台数および契約数共に比較的順調に推移したことから、売上高 3,211百万円と前年同四半期の売上高 3,129百万円に比べ 81百万円、2.6%の増加となりました。

営業損益につきましては、業績改善の見通しが立て難い首都圏の情報通信ショップ１店舗および専門ショップ１店舗の合計２店舗を閉鎖すると共に、関西圏の情報通信ショップについて、専門ショップへの転換を行う等、運営コストの削減と収益体質の改善に努めたことにより、営業利益 20百万円（前年同四半期は 98百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、営業外収益において営業支援金収入等が 7百万円あり、支払利息等の営業外費用 2百万円を差し引いた結果、経常利益 25百万円（前年同四半期は 99百万円の経常損失）となりました。

なお、四半期純損益につきましては、前第１四半期会計期間において近隣店舗との統合を目的に閉鎖を実施しました首都圏の専門ショップ１店舗について、他社から同店舗の継続的な利用の申し出を受け、当第２四半期会計期間において、営業権および店舗内装設備や什器備品等、固定資産一式の売却に伴う店舗譲渡益 11百万円の特別利益を計上しましたが、適格退職年金制度が平成24年３月に廃止されることを踏まえ、退職給付制度の安定的継続と財務上のリスク低減を図る観点から、平成23年９月30日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行および退職一時金制度の改定に伴う退職給付制度改定損 16百万円の計上や不採算店舗の閉鎖を前提とした賃貸借契約解約損 2百万円や減損損失 1百万円の他、固定資産除却損 1百万円の合計 21百万円の特別損失を計上したことにより、税金費用等を差し引いた四半期純利益は 13百万円（前年同四半期は 146百万円の四半期純損失）となりました。

（注.1）携帯電話およびＰＨＳの累計加入契約者数および純増数は、社団法人電気通信事業者協会のホームページから引用。

（注.2）「エコたん」とは、２次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントでありますが、業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第２四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者によるスマートフォンを中心とした新機種の相次ぐ導入により、消費者の購買意欲は喚起され、合わせて端末機器の供給面においても改善の兆しが見られたこと等から、販売台数および売上高共に比較的順調に推移してまいりました。

しかしながら一方では、従来タイプの端末機器の販売において、消費者ニーズが比較的廉価で採算性の低い機種へと需要がシフトしつつあり、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続いておりました。

このような事業環境の中、当社におきましては、魅力的な新機種のラインアップに伴い普及が加速するスマートフォンへの機種変更需要の獲得を中心に、情報通信ショップにおけるモバイルナンバー・ポータビリティーの推進、並びに専門ショップのみに認められた各種付加サービスへの加入促進等に注力しつつ、一方では首都圏の情報通信ショップおよび専門ショップの合計２店舗の不採算店舗を閉鎖すると共に、関西圏の情報通信ショップ１店舗を専門ショップへの転換を図る等、業績の改善に向けた取組みを実施してまいりました。

この結果、店舗数では前年同四半期末の 34店舗から 29店舗へと営業拠点数は減少したにもかかわらずスマートフォンを始めとした高機能なデータ通信端末機器を中心とした販売が比較的順調に推移したことにより、売上高は 2,985百万円（販売台数 45,667台）と前年同四半期における売上高 2,953百万円（販売台数 44,047台）に比べ 31百万円（販売台数 1,620台増）増加、率にして 1.1％（販売台数 3.7％増）の増加となりました。

(固定通信関連事業)

当第２四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得は、ＡＤＳＬサービスからの切り替えが一巡しつつあることや、国内景気の低迷に伴う消費マインドの低下等により、市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に向け、大手インターネットプロバイダーとの協業を行う等、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

この結果、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 17百万円（契約数 865件）と前年同四半期における売上高 5百万円（契約数 276件）に比べ 12百万円（契約数 589件増）増加、率にして 217.7％（契約数 213.4％増）の増加となりました。

一方、ＡＤＳＬ付き電話加入権のセット販売につきましては、家電量販店を始めとする取次店およびインターネットによるＷＥＢ販売が減少したこと等により、売上高は 16百万円（販売回線数 1,393回線）と前年同四半期における売上高 26百万円（販売回線数 1,907回線）に比べ 9百万円（販売回線数 514回線減）減少、率にして 35.8％（販売回線数 27.0％減）の減少となりました。

これにより固定通信関連事業全体では、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高の増加に伴い、 34百万円と前年同四半期における売上高 31百万円に比べ 2百万円、9.0％の増加となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機のみを取扱う「イーブーム.WEB（http://www.e-booom.com）」や、自社およびフランチャイズ加盟店向け専門サイト「エコたん.jp（http://www.ecotan.jp）」等、インターネット上での販売チャネルの整備を行いつつ、一方では、中古携帯電話機等を専門に取扱う「エコたん」専門店を活用した中古携帯電話機等の仕入と販路の開拓に引き続き注力してまいりました。

また、同事業の主力であるフランチャイズ加盟店の募集につきましては、資本・業務提携の関係にある株式会社光通信と同事業を強力に推進すると共に、一般企業への加入促進に向け国内各地における事業説明会等を通じて募集活動を積極的に推進した結果、当第２四半期会計期間末において同事業におけるフランチャイズ加盟店数は117店舗と着実に新規加盟店を増やしてまいりました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、当第２四半期累計期間において売上高は 169百万円（販売台数 12,254台）と前年同四半期における売上高 88百万円（販売台数 10,319台）に比べ 80百万円（販売台数 1,935台増）増加、率にして 91.5％（販売台数 18.8％増）の増加となり、その他の事業全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードを始めとしたマイクロデバイス商品の販売収入を加え、売上高は 191百万円と前年同四半期における売上高 143百万円に比べ 47百万円、33.1％の増加となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第２四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて134百万円減少し、968百万円となりました。これは主に、売掛金が101百万円、商品が70百万円減少し、未収入金が21百万円、現金及び預金が16百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第２四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて61百万円減少し、683百万円となりました。これは主に、差入保証金が36百万円、有形固定資産が16百万円、無形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第２四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて220百万円減少し、723百万円となりました。これは主に、買掛金が125百万円、短期借入金が56百万円、前受金が31百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第２四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて10百万円増加し、146百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が20百万円増加し、社債が10百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第２四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて13百万円増加し、782百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年12月９日付け「平成２４年４月期第２四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、主力事業である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォン等のモバイル・ブロードバンド端末機器を中心とした秋冬モデルの導入が予定され、安定した商品供給を前提に需要は堅調に推移するものと予測されるものの、一方では、従来タイプの端末機器の販売において、消費者ニーズが比較的廉価で採算性の低い機種へと需要がシフトしつつあり、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、このような市場環境を鑑み、主力の移動体通信関連事業におきましては、引き続きスマートフォンやデータ通信端末機器の販売を中心としたモバイル・ブロードバンド市場への取組みを強化すると共に、「情報通信ショップ」や「専門ショップ」等の出店形態に捕らわれること無く、市場環境や立地条件等によって不採算と判断される店舗については今後も閉鎖、統合の措置を講じることにより経営効率の改善を図ってまいります。

また、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、販売価格において低価格帯の中古商品からスマートフォン等の高価格帯の中古商品へと需要が変化しつつあり、販売数量は当初の予想を下回る見込みであるものの１台当りの販売単価は上昇傾向にあります。

一方、販売チャネルの面におきましては、自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイトの整備・拡充を行うと共に、一般企業のフランチャイズ加盟店への加入促進を目的としたフランチャイズ・ショーへの参加等、訴求効果の高い募集方法を引き続き採用することにより、新たな加盟企業の開拓に注力してまいります。

上記に記載の事項を踏まえ、通期の業績予想につきましては、売上高において前回発表予想 6,176百万円から今回発表予想 6,378百万円（3.3%）の増加に修正するものであります。

また、これに伴い営業利益 44百万円（前回発表予想 19百万円、127.4%増）、経常利益 47百万円（前回発表予想 15百万円、199.8%増）、当期純利益34百万円（前回発表予想 7百万円、358.6%増）にそれぞれ修正をしております。

事業部門別売上高見通し　　単位：百万円

	前回発表予想	今回修正	増 減	増減率（%）
移動体通信関連事業	5,757	5,944	187	3.2
固定通信関連事業	71	72	1	1.9
中古携帯電話機事業	332	334	1	0.4
その他	14	26	12	82.5
売上高合計	6,176	6,378	201	3.3

販売数量　　単位：千台／千回線

	前回発表予想	今回修正	増 減	増減率（%）
移動体通信端末機器	86	93	6	7.1
ＦＴＴＨ	1	1	0	7.1
ＡＳＤＬ付き加入権	3	3	△0	△16.6
中古携帯電話機	31	27	△3	△9.6

単位：百万円

	前回発表予想	今回修正	増 減	増減率（%）
売上高	6,176	6,378	201	3.3
営業利益	19	44	24	127.4
経常利益	15	47	31	199.8
当期純利益	7	34	26	358.6

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における、中古携帯機器の評価方法については、従来、先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、個別法による評価方法に変更しております。

この評価方法の変更は、中古携帯機器について、個々の取引毎に適正な損益計算を行うことができる個別法を採用することで、より適正な商品評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響は軽微と考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり個別法を適用しております。

当該会計方針の変更による、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成23年４月期におきまして、売上高 6,281百万円と前事業年度6,949百万円に比べ 668百万円の減少となると共に、営業損失 163百万円、経常損失 154百万円、当期純損失 219百万円と平成20年４月期より引き続き損失を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力である移動体通信関連事業におきましては、消費者ニーズが高く魅力的な新機種のラインアップにより急速に普及が加速するスマートフォンやデータ通信端末機器の販売を始めとしたモバイル・ブロードバンド市場への取組みを引き続き強化すると共に、既存店舗の出店形態について、複数の移動体通信事業者の商品・サービスを取扱う「情報通信ショップ」から、可能な限り各移動体通信事業者ブランドによる「専門ショップ」への転換を図りながら、「専門ショップ」のみに認められた各種付加サービスへの加入促進に注力することにより、収益構造の改善に努めてまいります。

また、今後の店舗政策におきましては、引き続き経営効率の観点から出店当時の市場環境や立地条件等を厳しく比較検討し、「情報通信ショップ」や「専門ショップ」等の出店形態に捕らわれること無く不採算と判断される店舗につきましては、閉鎖、統合の措置を講じてまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあり、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイトの整備・拡充を行うと共に、資本・業務提携の関係にある株式会社光通信と同事業を強力に推進することにより、同社のグループ企業によるフランチャイズ加盟店との協力関係を維持しつつ、同時に一般企業からのフランチャイズ加盟店の獲得においても、国内各地での事業説明会の開催やフランチャイズ・ショーへの参加を通じた訴求効果の高い募集方法を用いることにより、新たな加盟企業の開拓を行ってまいります。

また、合わせて同事業の重要な要素である中古携帯電話機の在庫確保においては、「エコたん」専門店での買取り施策の強化に加え、これを専門に取扱う部門の人員と組織体制を整備する等、継続的かつ安定的な端末機器の供給元の開拓、整備に着手してまいります。

なお、財務面におきましては、短期借入金が 74百万円、一年以内償還予定の無担保社債が 20百万円あり、平成24年3月から9月にかけて、償還期日を向かえる予定でありますが、社債の償還資金につきましては自己資金を充当する予定であり、短期借入金につきましても金融機関のご理解を得て、借り換えを行うことにより、手元資金に不足は生じないものと判断しております。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機市場における先駆者としての自覚を持って、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年４月30日）	当第２四半期会計期間 （平成23年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,078	181,778
売掛金	636,398	535,380
商品	229,840	158,858
貯蔵品	1,392	2,982
前払費用	39,012	36,138
未収入金	31,518	52,970
その他	200	410
流動資産合計	1,103,441	968,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,934	213,679
減価償却累計額	△120,968	△123,155
建物（純額）	97,965	90,523
工具、器具及び備品	264,424	249,604
減価償却累計額	△218,990	△213,091
工具、器具及び備品（純額）	45,434	36,512
リース資産	5,886	5,886
減価償却累計額	△294	△882
リース資産（純額）	5,591	5,003
有形固定資産合計	148,991	132,039
無形固定資産		
のれん	1,200	600
商標権	490	432
ソフトウエア	21,183	18,110
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	34,538	30,807
投資その他の資産		
出資金	270	250
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	14,457	10,181
差入保証金	546,545	509,825
保険積立金	241	241
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	561,515	520,498
固定資産合計	745,044	683,345
繰延資産		
社債発行費	571	415
繰延資産合計	571	415
資産合計	1,849,058	1,652,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年４月30日)	当第２四半期会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,988	378,257
短期借入金	130,989	74,510
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,236	1,236
未払金	33,615	57,525
未払費用	50,964	43,418
未払法人税等	9,028	6,103
未払消費税等	7,884	20,641
前受金	31,887	885
前受収益	54,555	33,771
預り金	81,566	65,413
賞与引当金	14,839	17,686
短期解約返戻引当金	3,571	3,839
資産除去債務	－	174
流動負債合計	944,126	723,465
固定負債		
社債	20,000	10,000
リース債務	4,635	4,017
繰延税金負債	4,026	3,694
退職給付引当金	13,598	34,459
資産除去債務	24,644	24,129
長期未払金	58,764	58,764
長期預り保証金	10,800	10,800
その他	－	853
固定負債合計	136,467	146,717
負債合計	1,080,594	870,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△171,190	△157,555
株主資本合計	768,463	782,098
純資産合計	768,463	782,098
負債純資産合計	1,849,058	1,652,281

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	3,129,357	3,211,347
売上原価	2,419,517	2,403,369
売上総利益	709,840	807,977
販売費及び一般管理費	808,579	787,024
営業利益又は営業損失（△）	△98,738	20,952
営業外収益		
受取利息	230	16
営業支援金収入	3,566	4,134
その他	1,514	3,000
営業外収益合計	5,310	7,151
営業外費用		
支払利息	1,815	1,515
社債利息	1,983	216
社債発行費償却	636	155
支払保証料	941	166
その他	901	493
営業外費用合計	6,277	2,547
経常利益又は経常損失（△）	△99,705	25,557
特別利益		
原状回復費等戻入益	3,037	－
賃貸借契約解約損戻入益	1,322	－
店舗譲渡益	－	11,382
特別利益合計	4,359	11,382
特別損失		
固定資産除却損	6,097	1,071
減損損失	15,101	1,560
賃貸借契約解約損	5,173	2,389
退職給付制度改定損	－	16,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,819	－
特別損失合計	44,191	21,192
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△139,537	15,746
法人税、住民税及び事業税	2,752	2,443
法人税等調整額	3,745	△332
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△146,035	13,635

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△139,537	15,746
減価償却費	25,072	23,621
減損損失	15,101	1,560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,819	－
店舗譲渡損益（△は益）	－	△11,382
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,254	2,847
短期解約返戻引当金の増減額（△は減少）	519	268
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,467	20,861
受取利息及び受取配当金	△230	△16
支払利息及び社債利息	3,798	1,731
固定資産除却損	6,097	1,071
売上債権の増減額（△は増加）	78,894	101,017
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,951	69,391
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,901	△125,731
その他	48,071	△70,929
小計	35,869	30,058
利息及び配当金の受取額	357	16
利息の支払額	△5,342	△1,540
法人税等の支払額	△5,488	△5,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,396	23,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	192,493	－
固定資産の取得による支出	△15,854	△3,641
店舗譲渡による収入	－	46,848
資産除去債務の履行に伴う支出額	△1,588	△1,387
差入保証金の差入による支出	△348	△4,282
差入保証金の回収による収入	61,163	22,959
その他	218	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,085	60,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	156,189	△56,479
長期借入金の返済による支出	△8,359	－
社債の償還による支出	△410,000	△10,000
リース債務の返済による支出	－	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,170	△67,097
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△688	16,699
現金及び現金同等物の期首残高	158,137	165,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,449	181,778

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

事業部門別売上高の状況

区　　分	前期　平成23年４月期 前 第２四半期 累計期間		当期　平成24年４月期 当 第２四半期 累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	百万円	%	百万円	%	%
① 通 信 機 器 販 売	1,469	47.0	1,357	42.3	△7.6
② 受 取 手 数 料 収 入	1,484	47.4	1,627	50.7	9.7
小　計	2,953	94.4	2,985	93.0	1.1
(2) 固定通信関連事業					
① 電 話 加 入 権 販 売	8	0.3	7	0.2	△12.2
② 受 取 手 数 料 収 入	23	0.7	27	0.9	16.5
小　計	31	1.0	34	1.1	9.0
(3) その他の事業					
①中古携帯電話機販売	88	2.8	107	3.3	21.9
②その他の商品売上高	7	0.2	9	0.3	24.8
③その他の手数料収入	47	1.6	74	2.3	55.0
小　計	143	4.6	191	5.9	33.1
売 上 合 計	3,129	100.0	3,211	100.0	2.6